

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年 2月20日現在)		前 期 (平成14年 2月20日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	6,812		6,921		108
2.売掛金	314		282		31
3.有価証券	149		302		152
4.商品	7,439		7,326		112
5.前渡金	84		50		33
6.前払費用	28		42		13
7.繰延税金資産	710		782		71
8.関係会社短期貸付金	738		700		38
9.未収入金	1,086		1,048		38
10.立替金	16		22		5
11.その他	92		71		21
貸倒引当金	3		3		0
流動資産合計	17,470	14.7	17,548	15.0	77
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1.建物	39,070		40,725		1,654
2.構築物	3,200		3,583		382
3.機械及び装置	417		465		47
4.車両及び運搬具	34		34		0
5.器具及び備品	1,422		1,338		83
6.土地	25,546		24,751		794
7.建設仮勘定	1,427		1,499		71
有形固定資産合計	71,119	60.0	72,397	61.9	1,278
(2) 無形固定資産					
1.営業権	2		5		3
2.借地権	3,084		3,100		16
3.ソフトウェア	374		328		45
4.その他	444		471		27
無形固定資産合計	3,905	3.3	3,906	3.3	1
(3) 投資等					
1.投資有価証券	1,625		1,385		240
2.関係会社株式	2,120		2,397		276
3.出資金	1		1		-
4.関係会社出資金	7		7		-
5.長期貸付金	6		-		6
6.関係会社長期貸付金	-		500		500
7.長期前払費用	863		1,187		324
8.繰延税金資産	859		638		221
9.投資不動産	973		973		0
10.差入保証金	19,369		15,782		3,586
11.店舗賃借仮勘定	263		89		173
12.その他	128		239		110
貸倒引当金	134		6		127
投資等合計	26,085	22.0	23,197	19.8	2,888
固定資産合計	101,110	85.3	99,501	85.0	1,609
資産合計	118,581	100.0	117,049	100.0	1,531

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年2月20日現在)		前 期 (平成14年2月20日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
	1.買掛金	9,247		9,127		119
	2.短期借入金	15,420		17,160		1,740
	3.一年以内返済予定長期借入金	4,197		4,583		385
	4.未払金	3,692		3,815		123
	5.未払費用	2,514		2,644		129
	6.未払法人税等	1,500		1,324		176
	7.未払消費税等	420		737		317
	8.預り金	445		471		26
	9.設備関係支払手形	1,075		572		503
	10.その他	1,669		1,684		15
	流動負債合計	40,184	33.9	42,122	36.0	1,937
II	固定負債					
	1.長期借入金	9,955		8,105		1,850
	2.関係会社長期借入金	11		16		4
	3.退職給付引当金	3,473		3,203		270
	4.役員退職慰労引当金	270		283		12
	5.預り保証金	7,383		7,685		301
	固定負債合計	21,095	17.8	19,293	16.5	1,801
	負債合計	61,279	51.7	61,415	52.5	135
	(資本の部)					
I	資本金	14,117	11.9	14,117	12.1	-
II	資本剰余金					
	1.資本準備金	14,027		14,027		-
	資本剰余金合計	14,027	11.8	14,027	12.0	-
III	利益剰余金					
	1.利益準備金	1,314		1,314		-
	2.任意積立金	22,987		22,991		4
	3.当期末処分利益	6,392		4,384		2,008
	利益剰余金合計	30,695	25.9	28,690	24.4	2,004
IV	その他有価証券評価差額金	7	0.0	20	0.0	12
		58,832	49.6	56,815	48.5	2,016
V	自己株式	1,530	1.3	1,181	1.0	349
	資本合計	57,301	48.3	55,634	47.5	1,667
	負債及び資本合計	118,581	100.0	117,049	100.0	1,531

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		前 期 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		増 減 金 額	前 期 対 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%
〔営業収益〕	〔216,134〕		〔213,338〕		〔2,795〕	101.3
I 売上高	210,240	100.0	207,640	100.0	2,599	101.3
II 売上原価	154,673	73.6	153,414	73.9	1,259	100.8
売上総利益	55,566	26.4	54,226	26.1	1,340	102.5
III 営業収入	5,893	2.8	5,698	2.8	195	103.4
不動産賃貸収入	2,980		2,879		101	
その他の営業収入	2,913		2,819		94	
営業総利益	61,460	29.2	59,924	28.9	1,535	102.6
IV 販売費及び一般管理費	55,285	26.3	54,727	26.4	557	101.0
営業利益	6,175	2.9	5,196	2.5	978	118.8
V 営業外収益	488	0.3	850	0.4	361	57.5
受取利息	36		38		2	
その他	452		811		358	
VI 営業外費用	642	0.3	916	0.4	274	70.1
支払利息	462		544		82	
その他	179		372		192	
経常利益	6,021	2.9	5,130	2.5	891	117.4
VII 特別利益	224	0.1	79	0.0	145	283.1
貸倒引当金戻入額	-		1		1	
固定資産売却益	150		42		108	
賃貸契約解約金	43		34		8	
規定変更に伴う役員退職慰労引当金取崩額	30		-		30	
VIII 特別損失	1,008	0.5	4,393	2.1	3,385	22.9
固定資産売却損及び除却損	538		445		92	
投資有価証券評価損	18		641		622	
関係会社株式評価損	276		-		276	
退職給付会計基準変更時差異	-		2,766		2,766	
賞与支給対象期間の変更に伴う過年度負担額	-		385		385	
その他	174		153		21	
税引前当期純利益	5,238	2.5	815	0.4	4,422	642.0
法人税、住民税及び事業税	2,507	1.2	2,051	1.0	456	122.2
法人税等調整額	158	0.1	1,565	0.8	1,406	-
当期純利益	2,888	1.4	329	0.2	2,559	877.3
前期繰越利益	3,946		4,499		553	
中間配当額	442		444		2	
当期末処分利益	6,392		4,384		2,008	

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		6,392	4,384	2,008
圧縮記帳積立金取崩額		-	7	7
特別償却準備金取崩額		7	-	7
合 計		6,400	4,391	2,008
これを次のとおり 処分いたします。				
利 益 配 当 金		439	442	2
		1株につき10円	1株につき10円	
取 締 役 賞 与 金		7	-	7
圧 縮 記 帳 積 立 金		10	-	10
特 別 償 却 準 備 金		-	3	3
次 期 繰 越 利 益		5,941	3,946	1,995

(注) 1. 特別償却準備金の取崩しおよび圧縮記帳積立金の積立は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成14年11月11日に442百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
なお、当期において役員退職慰労金規定が改定され、計算方法の変更に伴い、新规定に基づく前期末要支給額と旧規定に基づく前期末要支給額の差額30百万円を特別利益に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

2．貸借対照表

当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

3．仕入割戻の計上

従来、衣料品等の仕入先から仕入代金の決済方法の変更に伴って受ける仕入代金の割引については、営業外収益のその他（仕入割引）に計上していましたが、当期より仕入割戻に含め、仕入控除項目として売上原価に計上しております。

これにより、売上原価及び営業外収益はそれぞれ183百万円、213百万円少なく計上され、この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益は183百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は29百万円少なく計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項 目	当 期	前 期	
1.有形固定資産の減価償却累計額	53,073 百万円	49,883 百万円	
2.担保に供されている資産	土 地	3,175	3,212
	建 物	2,566	2,753
	定期預金	11	11
3.保 証 債 務	1,010	5,829	
4.自 己 株 式 の 数	1,274,170 株	986,929 株	

(リース取引関係)

当 期	前 期																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,110百万円</td> <td>10,722百万円</td> <td>12,833百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,621</td> <td>5,660</td> <td>7,282</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>489</td> <td>5,061</td> <td>5,551</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合 計	取得価額相当額	2,110百万円	10,722百万円	12,833百万円	減価償却累計額相当額	1,621	5,660	7,282	期末残高相当額	489	5,061	5,551	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>器具及び備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,672百万円</td> <td>10,588百万円</td> <td>13,261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,832</td> <td>5,049</td> <td>6,881</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>839</td> <td>5,539</td> <td>6,379</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	器具及び備品	合 計	取得価額相当額	2,672百万円	10,588百万円	13,261百万円	減価償却累計額相当額	1,832	5,049	6,881	期末残高相当額	839	5,539	6,379
	機械及び装置	器具及び備品	合 計																														
取得価額相当額	2,110百万円	10,722百万円	12,833百万円																														
減価償却累計額相当額	1,621	5,660	7,282																														
期末残高相当額	489	5,061	5,551																														
	機械及び装置	器具及び備品	合 計																														
取得価額相当額	2,672百万円	10,588百万円	13,261百万円																														
減価償却累計額相当額	1,832	5,049	6,881																														
期末残高相当額	839	5,539	6,379																														
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,831百万円</td> <td>2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,784百万円</td> <td>4,282百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,616百万円</td> <td>6,515百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,831百万円	2,232百万円	1 年 超	3,784百万円	4,282百万円	合 計	5,616百万円	6,515百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,232百万円</td> <td>2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,784百万円</td> <td>4,282百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,616百万円</td> <td>6,515百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,232百万円	2,232百万円	1 年 超	3,784百万円	4,282百万円	合 計	5,616百万円	6,515百万円														
1 年 内	1,831百万円	2,232百万円																															
1 年 超	3,784百万円	4,282百万円																															
合 計	5,616百万円	6,515百万円																															
1 年 内	2,232百万円	2,232百万円																															
1 年 超	3,784百万円	4,282百万円																															
合 計	5,616百万円	6,515百万円																															
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,522百万円</td> <td>2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,320百万円</td> <td>2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>141百万円</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,522百万円	2,631百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,320百万円	2,437百万円	支 払 利 息 相 当 額	141百万円	182百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,631百万円</td> <td>2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,437百万円</td> <td>2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>182百万円</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,631百万円	2,631百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,437百万円	2,437百万円	支 払 利 息 相 当 額	182百万円	182百万円														
支 払 リ ー ス 料	2,522百万円	2,631百万円																															
減 価 償 却 費 相 当 額	2,320百万円	2,437百万円																															
支 払 利 息 相 当 額	141百万円	182百万円																															
支 払 リ ー ス 料	2,631百万円	2,631百万円																															
減 価 償 却 費 相 当 額	2,437百万円	2,437百万円																															
支 払 利 息 相 当 額	182百万円	182百万円																															
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じであります。																																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	左に同じであります。																																

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成15年2月20日現在)	前 期 (平成14年2月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 百万円) 未払事業税否認 126 賞与引当金損金算入限度超過額 260 商品券益金算入 243 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,450 役員退職慰労引当金否認 112 その他 295 繰延税金資産合計 2,489 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 815 特別償却準備金 109 繰延税金負債合計 924 繰延税金資産の純額 1,564	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 百万円) 未払事業税否認 115 賞与引当金損金算入限度超過額 329 商品券益金算入 234 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,337 役員退職慰労引当金否認 118 その他 208 繰延税金資産合計 2,342 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 807 特別償却準備金 114 繰延税金負債合計 922 繰延税金資産の純額 1,420
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳 (単位 %) 法定実効税率 41.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割等 2.9 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳 (単位 %) 法定実効税率 41.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割等 17.2 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.6

部 門 別 売 上 高

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		前 期 (自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日)		増減金額	前期対比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
食 料 品	143,426	68.2%	138,860	66.8%	4,566	103.3%
衣 料 品	13,849	6.6	14,876	7.2	1,026	93.1
住 居 関 連 用 品	32,048	15.2	32,358	15.6	309	99.0
テ ナ ン ト	18,811	9.0	19,297	9.3	486	97.5
商 品 供 給	62	0.0	63	0.0	1	98.3
そ の 他	2,041	1.0	2,184	1.1	142	93.5
合 計	210,240	100.0	207,640	100.0	2,599	101.3

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

新任取締役候補

取 締 役
経営戦略室長兼人事本部副本部長

山 内 雅 之 (現 経営戦略室長兼人事本部副本部長)

取 締 役
販売事業部長

武 内 貞 夫 (現 販売事業部長)

取 締 役
食品事業部長

福 西 拓 也 (現 食品事業部長)

取 締 役
物流・SB製造事業部長

塩 谷 俊 夫 (現 物流・SB製造事業部長)

以 上